

平成31年

第1回市議会定例会 報告第4号

平成31（2019）年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構事業計画の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成31（2019）年度事業計画を別紙のとおり報告する。

平成31年2月27日提出

函館市長 工藤 壽 樹

（根拠規定）

地方自治法第243条の3第2項

平成31（2019）年度事業の計画に関する書類

〔 自 平成31（2019）年4月 1日
至 平成32（2020）年3月31日 〕

1 事業計画

（1）水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

（定款第4条第1項第1号に掲げる事業）

函館市国際水産・海洋総合研究センター（以下「海洋研究センター」という。）の入居機関をはじめ、地域の学術研究機関や企業との産学官連携を促進することで、地域が抱える課題に対し、学術研究機関が有する知見を活かし解決を図るとともに、新たな学術研究機関や企業、学会などの誘致活動を通じて、関連機関を集積し、水産・海洋分野の研究拠点の構築を目指す。

また、平成30（2018）年度において連携協定を締結した、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）や韓国の釜慶大学校水産科学研究所との連携により、研究協力や学術シンポジウムなどの実施による交流を図るなど、国内はもとより国際的な連携強化に向けた取り組みを進める。

（2）地域と学術研究機関の連携に関わる事業

（定款第4条第1項第2号に掲げる事業）

学術研究機関や水産・海洋関連企業などに対し、共同・受託研究事業の企画提案と推進を図る。

また、地域の経済界をはじめ、企業や学術研究機関などをつなぐコーディネート機能の充実を図るとともに、国の競争的研究資金の獲得に向けた情報収集や情報提供を行い、産学官連携による新分野事業の発掘など地域の活性化に資する事業を促進する。

さらに、地域と学術研究機関の連携にあたり、平成30年度に定めた4つの目標理念に基づき、地域の主要水産物であるイカやコンブをはじめ、新たな水産物など戦略的魚介藻類に係る研究開発を支援する。

（3）観光と学術研究機関の融合に関わる事業

（定款第4条第1項第3号に掲げる事業）

社会人をはじめ、中学生や高校生、大学生などの市民はもとより全国から受験者を募集し、「函館イカマイスター認定養成講習会および検定試験」を実施し、函館の代表的な水産物であるイカについて、その生態から流通、加工、料理法などについて熟知する「イカマイスター」を養成し認定することで、イカについての理解を促進するとともに、地域ブランドの強化につなげる。

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

(定款第4条第1項第4号に掲げる事業)

「函館国際水産・海洋都市構想」のさらなる実現に向けて、市民と産学官関係機関が連携して各種施策を推進するにあたり、市民一人ひとりがもっと「海」を知り、「海」と親しみ、「海」と生活との関わりを深めることにより、構想への関心を高めることが重要であることから、「海」をキーワードとした市民参加型イベント「函館マリンフェスティバル2019」を海洋研究センターにおいて開催する。

また、市民に函館の豊かな地域資源に対する学習機会を提供するため、海洋研究センターを活用し、水産・海洋教育プログラムの実施によるアウトリーチ活動や、カルチャーナイトへの参加を行うとともに、産学官関係機関と連携した市民向けの料理教室などを開催するほか、スルメイカやヤリイカ、ジンドウイカ、アオリイカなどの飼育展示を引き続き実施するなど、海洋研究センターの展示内容の充実を図る。

(5) 水産・海洋分野等に関わる調査・研究に関する事業

(定款第4条第1項第5号に掲げる事業)

近年のスルメイカ漁業の不振によりイカ原料が減少しており、イカの生産・流通・加工業界にとって極めて厳しい状況下にあることから、「函館頭足類科学研究所」において、イカの生態や資源変動について引き続き調査・研究を行うとともに、新たな技術開発に向けた取り組みを進める。

(6) 海洋研究センターの管理運営に関わる事業

海洋研究センターの指定管理者として、フォーラム機能（貸研究室業務、各種団体活動のための場所の提供）やシンクタンク機能（研究開発の支援と知財の集積）、ハブ機能（入居学術研究機関と企業との産学連携の促進）の充実を図るなど、施設の効率的かつ効果的な管理運営に努める。

(7) 広報に関わる事業

函館国際水産・海洋都市構想や海洋研究センターに関するパンフレットやニュースレターの発行を行うとともに、ホームページの管理運営やメールマガジンの配信を行うなど、きめ細かな情報の提供に努める。

2 収支予算書総括表

平成31(2019)年4月1日から平成32(2020)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入			62	62
ア 基本財産利息収入			62	62
(2) 事業収入	400	82,115		82,515
ア 函館市受託事業収入		79,899		79,899
イ 研究受託収入		2,216		2,216
ウ 検定料収入	400			400
(3) 補助金等収入	2,346	200	16,637	19,183
ア 国庫補助金収入				0
イ 地方公共団体補助金収入	2,346		16,637	18,983
ウ 民間助成金収入		200		200
(4) 雑収入		1	1	2
ア 受取利息収入		1	1	2
事業活動収入計 (A)	2,746	82,316	16,700	101,762
2. 事業活動支出				
(1) 自主事業費支出	2,746			2,746
ア 学術研究機関の集積事業費支出				0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出				0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	645			645
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,570			1,570
オ 広報に関わる事業費支出	531			531
(2) 受託事業費等支出		82,316		82,316
ア 函館市受託事業費支出		80,100		80,100
イ 研究受託支出		2,216		2,216
(3) 管理費支出			16,450	16,450
ア 管理費支出			16,450	16,450
イ その他支出				0
事業活動支出計 (B)	2,746	82,316	16,450	101,512
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	250	250
II 予備費支出 (D)	0	0	250	250
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

平成31(2019)年4月1日から平成32(2020)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	400	400	0
ア 検定料収入	400	400	0
(2) 補助金等収入	2,346	2,289	57
ア 国庫補助金収入	0	0	0
イ 地方公共団体補助金収入	2,346	2,289	57
ウ 民間助成金収入	0	0	0
事業活動収入計 (A)	2,746	2,689	57
2. 事業活動支出			
(1) 自主事業費支出	2,746	2,689	57
ア 学術研究機関の集積事業費支出	0	0	0
イ 地域と学術研究機関の連携事業費支出	0	0	0
ウ 観光と学術研究機関の融合事業費支出	645	671	△ 26
旅費交通費支出	45	30	15
通信運搬費支出	17	20	△ 3
消耗品費支出	136	121	15
印刷製本費支出	146	118	28
賃借料支出	74	150	△ 76
諸謝金支出	225	225	0
手数料支出	2	2	0
雑支出	0	5	△ 5
エ 水産・海洋と市民生活の調和事業費支出	1,570	1,487	83
旅費交通費支出	0	100	△ 100
通信運搬費支出	4	5	△ 1
消耗品費支出	290	150	140
印刷製本費支出	328	360	△ 32
保険料支出	45	45	0
諸謝金支出	370	260	110
委託料支出	388	353	35
広告料支出	33	32	1
手数料支出	12	13	△ 1
車両関係費支出	0	69	△ 69
管理運営費支出	40	40	0
雑支出	60	60	0
オ 広報に関わる事業費支出	531	531	0
通信運搬費支出	1	3	△ 2
印刷製本費支出	262	261	1
委託料支出	262	260	2
広告料支出	4	4	0
手数料支出	2	3	△ 1

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(2) 受託事業費等支出	0	0	0
事業活動支出計 (B)	2,746	2,689	57
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

4 収支予算書(収益事業等会計)

平成31(2019)年4月1日から平成32(2020)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 事業収入	82,115	81,676	439
ア 函館市受託事業収入	79,899	79,166	733
イ 研究受託収入	2,216	2,510	△ 294
(2) 補助金等収入	200	200	0
ア 民間助成金収入	200	200	0
(3) 雑収入	1	0	1
ア 受取利息収入	1	0	1
事業活動収入計 (A)	82,316	81,876	440
2. 事業活動支出			
(1) 受託事業費等支出	82,316	81,876	440
ア 函館市受託事業費支出	80,100	79,366	734
① 人件費支出	26,760	30,320	△ 3,560
給料支出	19,730	22,260	△ 2,530
諸手当支出	3,132	3,863	△ 731
法定福利費支出	3,715	3,949	△ 234
福利厚生費支出	77	80	△ 3
退職金給付支出	106	168	△ 62
② 事業費支出	3,538	2,506	1,032
会議費支出	123	109	14
旅費交通費支出	1,536	937	599
通信運搬費支出	8	7	1
消耗品費支出	515	145	370
印刷製本費支出	444	260	184
図書新聞費支出	149	220	△ 71
手数料支出	10	13	△ 3
光熱水費支出	80	98	△ 18
賃借料支出	89	89	0
委託料支出	262	360	△ 98
諸謝金支出	287	197	90
諸会費支出	10	10	0
車両関係費支出	25	61	△ 36
③ 維持管理費支出	47,202	44,240	2,962
通信運搬費支出	274	287	△ 13
消耗品費支出	849	679	170
修繕費支出	1,650	720	930
印刷製本費支出	128	259	△ 131
燃料費支出	108	33	75
光熱水料費支出	11,088	11,398	△ 310
賃借料支出	826	790	36
委託料支出	31,265	28,605	2,660
租税公課支出	48	48	0
手数料支出	35	35	0
車両関係費支出	931	1,386	△ 455

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
④ その他支出	2,600	2,300	300
法人税, 住民税および事業税	2,600	2,300	300
イ 研究受託支出	2,216	2,510	△ 294
受託研究事業費支出	2,216	2,510	△ 294
給料支出	920	0	920
旅費交通費支出	318	1,226	△ 908
通信運搬費支出	0	20	△ 20
消耗品費支出	117	614	△ 497
光熱水費支出	793	210	583
諸謝金支出	0	225	△ 225
手数料支出	2	20	△ 18
車両関係費支出	66	75	△ 9
一般管理費支出	0	120	△ 120
事業活動支出計 (B)	82,316	81,876	440
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	0	0	0
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0

5 収支予算書(法人会計)

平成31(2019)年4月1日から平成32(2020)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	62	58	4
ア 基本財産利息収入	62	58	4
(2) 補助金等収入	16,637	14,831	1,806
ア 地方公共団体補助金収入	16,637	14,831	1,806
イ 民間助成金収入	0	0	0
(3) 雑収入	1	1	0
ア 受取利息収入	1	1	0
事業活動収入計 (A)	16,700	14,890	1,810
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	16,450	14,350	2,100
給料支出	11,956	10,878	1,078
諸手当支出	1,074	427	647
法定福利費支出	1,934	1,604	330
福利厚生費支出	43	40	3
退職給付費支出	62	0	62
会議費支出	92	92	0
交際費支出	40	40	0
旅費交通費支出	70	70	0
通信運搬費支出	126	139	△ 13
消耗品費支出	50	50	0
印刷製本費支出	18	10	8
光熱水費支出	139	140	△ 1
賃借料支出	194	192	2
租税公課支出	12	17	△ 5
図書新聞費支出	3	3	0
手数料支出	65	65	0
委託費支出	503	497	6
研修費支出	0	17	△ 17
諸会費支出	69	69	0
(2) その他支出	0	288	△ 288
法人税, 住民税および事業税	0	288	△ 288
事業活動支出計 (B)	16,450	14,638	1,812
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	250	252	△ 2
II 予備費支出 (D)	250	252	△ 2
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	0	0	0
前期繰越収支差額 (F)	0	0	0
次期繰越収支差額 (E)+(F)	0	0	0